

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援商品券発行事業(食料品の物価高騰に対する特別加算)	①物価高騰の影響を受ける生活者等に商品券(地域振興券)を支給することで、生活者に対する食料品の支援を行い、消費喚起・村内経済循環を図る。 ②全ての住民及び村内企業従事者への商品券配布 ③総事業費 商品券3千円×32,600冊(【7冊】村民4,400人+【3冊】従事者600人)、事務費(郵便料、業務委託料等)12,290千円＝110,090千円 R7年度実施予定額 商品券3千円×13,125冊、事務費(郵便料、業務委託料等)3,801千円＝43,176千円 ※事務費に任期の定めのない職員の給料は含まない ④全ての住民(4,400人)、村内企業従事者(600人) ※事業No.6と同一事業だが予算区分の関係で分けて記載。	R7.12	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活応援商品券発行事業	①物価高騰の影響を受ける生活者等に商品券(地域振興券)を支給することで、消費喚起・村内経済循環を図る。 ②全ての住民及び村内企業従事者への商品券配布 ③総事業費 商品券3千円×32,600冊(【7冊】村民4,400人+【3冊】従事者600人)、事務費(郵便料、業務委託料等)12,290千円＝110,090千円 R7年度実施予定額 商品券3千円×13,125冊、事務費(郵便料、業務委託料等)3,801千円＝43,176千円 ※事務費に任期の定めのない職員の給料は含まない ④全ての住民(4,400人)、村内企業従事者(600人) ※事業No.5と同一事業だが予算区分の関係で分けて記載。	R7.12	R8.3